

令和8年 京丹後市議会9月定例会提出 補正予算(案)

一般会計及び4特別会計と1企業会計の補正予算を編成し、9月3日議案提出(51議案) [会期:10月5日までの33日間の予定]

●令和8年度一般会計補正予算●

第5号 補正額 4億8,246万円

(補正後予算額:423億2,727万円)

補正財源:地方特例交付金、国・府支出金、繰入金、繰越金、市債など

－主な補正項目－

- 新 ◆「移動市役所」の実証経費 **【2,000万円】**(うち国費1,600万円)
- 新 ◆水利施設管理強化事業補助金(渇水対策) **【992万円】**(うち府費992万円)
- 新 ◆パイプハウス復旧支援事業補助金 **【407万円】**(うち府費407万円)
- ◆丹後震災記念館防水シート・雨樋補修工事 **【370万円】**
- 新 ◆峰山途中ヶ丘公園へのベビーケアルーム設置 **【360万円】**(うち府費360万円)
- ◆基金への積立 **【2億7,064万円】**
 - 減債基金 **2億2,575万円**
 - 観光インフラ整備等促進実行調整費基金 **4,489万円**
- ◆国・府支出金返還金 **【1億1,535万円】**

《住民サービスの向上に向けて》

新

■「移動市役所」の実証【2,000万円】（うち国費1,600万円、市債390万円）

身近な地域に出向いて行政手続きや各種相談等の行政サービスを一体的に提供する「移動市役所」（多目的行政サービス車両）の実証を行い、実証結果を踏まえた持続可能な行政サービスの構築につなげる。

（実証運行期間：令和9年1月から3月 ※令和9年6月まで実証継続予定）

- 多目的行政サービス車両導入経費（1台） 1,656万円
- 推進業務委託料 313万円
全体管理、導入支援、アンケート分析、実証事業の伴走支援
- 実証運行経費 31万円

車両イメージ⇒



証明書等発行

【実証内容】

- ・リモートによる各種相談（健康相談、介護相談、生活相談、子育て相談等）・各種申請手続き等サポート
- ・証明書発行（らくらく窓口証明書発行サービス）・移動図書館

【さらなる活用の検討・想定等】

- ・医療分野への活用 ※将来的な医療分野（医療MaaS等）への活用（京都府立医科大学による将来的な医療提供構想と連携した活用を想定・展望）
- ・選挙における移動期日前投票所
- ・防災、災害対応時における活用

※多目的行政サービス車両：車内の内装やレイアウトを柔軟に変更することができ、1台の車両で様々な行政サービスを提供することができる通信設備を備えた車両

問 市長公室／政策企画課 69-0120

《持続可能で安心な地域づくり》

■若者UIターン住宅取得等応援補助金の追加【150万円】〔補正後300万円〕

若年層のU・Iターン者への住宅改修等に係る経費を支援。既決予算を上回る申請が見込まれるため予算を追加

- ・補助対象経費：住宅改修費用
- ・補助率：1/2（上限30万円）

■老朽空家等除却費補助金の追加【200万円】（うち国費100万円）〔補正後300万円〕

倒壊のおそれのある空家等を減らすため、所有者等による危険空家の自発的な除却（解体）を支援

既決予算を上回る申請が見込まれるとともに、除却啓発による実施促進のため予算を追加

- ・補助対象経費：老朽空家等の除却費用
- ・補助率：1/3（上限20万円）

問 上記2項目 市長公室／地域コミュニティ・にぎわいづくり課 69-1050

《農業の支援》

新 ■パイプハウス復旧支援事業補助金【407万円】（うち府費407万円）

令和8年4月の強風により被害を受けた農業者に対し、パイプハウスの復旧等を支援

- ・実施主体：6団体、26個人
- ・対象経費：パイプハウス復旧・撤去
- ・補助率：ハウス共済加入者は1/2、未加入者は3/10

問 農林水産部／農業振興課 69-0410

新 ■水利施設管理強化事業補助金【992万円】（うち府費992万円）

令和8年夏期の少雨及び高温に伴う農業用水の渇水対策として、地区等が実施した対策費用を支援

- ・実施主体：地元区、農会等
- ・対象経費：渇水・高温対策のための用水対策に要する費用
- ・補助率：71%（国50%、府21%）
- ・対象期間：令和8年7月22日～対策完了まで

問 農林水産部／農林整備課 69-0430

《子育て支援》

新 ■峰山途中ヶ丘公園へのベビーケアルーム設置【360万円】（うち府費360万円）

峰山途中ヶ丘公園の管理棟内にベビーケアルームを設置し、乳幼児の子育て世帯が安心して施設利用できる環境を整備

- ・峰山途中ヶ丘公園管理棟内に、授乳やオムツ替えができるベビーケアルーム1台を設置

問 教育委員会事務局／生涯学習課 69-0630

■産後ケア委託料【156万円】（うち国費78万円、府費39万円）〔補正後316万円〕

産後1年未満の産婦と乳児を対象とした産後ケア事業について、既決予算を上回る申請が見込まれるため予算を追加

- ・産後ケア委託料：156万円（見込額316万円－予算現額160万円）

■未熟児養育医療給付費【245万円】（うち国費136万円、府費68万円）〔補正後530万円〕

未熟児が、指定医療機関で入院治療を受けた場合に、その医療費の自己負担金の一部を助成

既決予算を上回る申請が見込まれるため予算を追加

- ・未熟児養育医療給付費：245万円（見込額530万円－予算現額285万円）

問 上記2項目 こども部／子育て支援課 69-0370

《その他》

■減債基金への積立金【2億2,575万円】

本年度の普通交付税で算定された「臨時財政対策債償還基金費」を減債基金に積み立てるもの
補正後年度末現在高見込:7億3,779万円

問 総務部／財政課 69-0160

■観光インフラ整備等促進実行調整費基金への積立金【4,489万円】

令和7年度入湯税収入相当額を、今後の観光施策に活用するため基金へ積み立てるもの
補正後年度末現在高見込:1億4,403万円

問 商工観光部／観光振興課 69-0450

■丹後震災記念館防水シート・雨樋補修工事【370万円】(うち繰入金370万円) [補正後1,870万円]

資材価格の高騰により工事費が当初想定より多く必要となることが判明したため予算を追加
工事請負費:370万円(見込額1,870万円 - 予算現額1,500万円)

問 教育委員会事務局／文化財保存活用課 69-0640

■いじめ防止対策等専門委員会開催経費【21万円】 [補正後45万円]

いじめの重大事態の発生を受け、調査等を実施するとともに、助言等を受けるため、
いじめ防止対策等専門委員会を開催するもの
委員5人×3回分を追加(定例会2回を含め全5回開催)

■小中学校図書購入費【100万円】

ふるさと応援寄附金を受け、寄附者のご意向に沿って小中学校の図書を購入するもの
小学校:72万円(14校) 中学校:28万円(6校)

問 上記2項目 教育委員会事務局／学校教育課 69-0620

■市税還付金の追加【1,200万円】 [補正後3,150万円]

府民税、修正申告等による還付額等の増加による増額

問 市民環境部／税務課 69-0180

■国・府支出金返還金【1億1,535万円】

令和7年度交付分の実績精算に伴う国・府支出金の返還金(33項目)
※参考 精算交付金(4項目 4,786万円)

《特別会計》

◆国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)【補正額△279万円】[補正後予算額59億7,421万円]

主な内容:歳入 前年度繰越金の減

歳出 特定健診委託料の減、令和7年度の保険給付費等交付金の確定に伴う国支出金返還金の追加 など

問 市民環境部／保険事業課 69-0220

◆国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算(第2号)【補正額18万円】

[補正後予算額3億6,958万円]

主な内容:歳入 一般会計繰入金

歳出 医師派遣報酬の減、医師派遣委託料の増(科目組み替え)

問 医療部／医療政策課 69-0360

◆介護保険事業特別会計補正予算(第1号)【補正額6,590万円】[補正後予算額71億7,290万円]

主な内容:歳入 過年度国府支出金の精算交付金、前年度繰越金

歳出 人事異動に伴う人件費の調整、システム改修負担金、過年度国府支出金返還金の追加 など

問 健康長寿福祉部／長寿福祉課 69-0330

◆市民太陽光発電所事業特別会計補正予算(第1号)【補正額296万円】[補正後予算額5,096万円]

主な内容:歳入 前年度繰越金

歳出 網野サイトパワーコンディショナー冷却用空調設備更新工事 など

問 市民環境部／生活環境課 69-0240

《企業会計》

◆病院事業会計補正予算(第2号)

主な内容:一般繰入金の追加、重油高騰による燃料費の追加

補正額 収益的収入 960万円(補正後予算額80億1,829万円)

補正額 収益的支出 676万円(補正後予算額88億8,145万円)

補正額 資本的収入 0万円(補正後予算額 6億4,303万円)

補正額 資本的支出 0万円(補正後予算額 9億 924万円)

問 医療部／医療政策課 69-0360

- 地域へ出向く新たな行政サービス「移動市役所」を構築・運用。
- 誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な地域社会の実現を目指す。

背景

第3次京丹後市総合計画に基づく「多極ネットワーク型のまちづくり」を推進する中、都市拠点、地域拠点と周辺地域とのネットワークの強化が今後の課題。証明書のコンビニ交付やオンライン申請などの行政DXの推進、公共ライドシェアをはじめとした新たな公共交通網の構築などにより、ネットワーク化を推進している。

課題

500Km²を超える広い市域にあって、公共交通等で庁舎へ行きにくい方、また、高齢者などデジタル手続きが苦手な方も一定おられ、その対応が課題。

移動市役所整備・推進事業

【目的】行政サービスを身近な地域に届け、住民の「安心」と「利便性」を高める。

「移動市役所」

多目的型行政サービス車両



リモート相談



証明書発行



フラット仕様

車両の概要（10人乗り）

- ・ フリーレイアウト仕様
- ・ 証明書等発行備品（タブレット、Webカメラ、プリンター）、自動乗降補助ステップ、通信設備、電源設備
- ・ 簡易的な窓口対応スペース
- ・ 必要な機器の搭載スペース



※画像はイメージ

身近な地域での行政サービス



証明書等発行



健康、福祉
子育て等の相談



福祉タクシー券
販売等

地域活動や民間事業との連携



移動販売（買い物）、子育てサロン、福祉サロン、健康づくり教室 など

期待する効果

誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な地域社会の実現

- 「高齢者や庁舎から遠い地域などでは身近な場所での行政サービスが求められる」「交通不便地域等の高齢者には不可欠」「市役所が地域に来る安心感に意義がある」など、前向きな期待感を確認。
- 地域で実施されている「サロン」「移動販売」との連携による、地域の賑わいへの相乗効果を期待する、利用しやすい運行の工夫など、地域のニーズに応じた実証を望む声が聞かれた。

主な論点

① 必要性和事業効果

② 利用ニーズ・サービス内容

③ 運行・運用の方法

<聴き取り> 6 町区長会（各町役員など）、新コミュ組織（各組織代表、マネージャーなど）、社会福祉協議会職員、民生児童委員（各町代表）

主な意見
ニーズ
(まとめ)

● 高齢者や庁舎から遠い地域、車を運転できず自力で庁舎へ行けない住民への行政サービスが求められる。

● 証明書発行だけでなく、相談・福祉・健康等を含め、住民が必要ときに身近な場所で行政サービスを受けられることや、「市役所が地域に来る安心感」に意義がある。

● 利用件数だけでなく、来庁困難者への支援や、地域の安心感なども含めて評価すべき。

● 証明書発行の利用件数は限定的ではないか。車両・人件費に見合う効果があるかはわからない。

● 交通不便地域や車を持たない高齢者には必要不可欠な取組で大賛成。利用者が少なくても地域や高齢者のためにぜひ継続してほしい。

● 車を利用できる住民が多い地域での需要は疑問と感じる一方、野間、宇川、旭・蒲井などの周辺地域、庁舎から近くても高齢者人口が多い地区（浅茂川など）ではニーズがある。

● 車両を使った相談に加え、マイナンバーカードの更新や子育て相談、高齢者の困りごと相談など、日常的な行政ニーズへの対応が求められている。

● 行政側から地域に出向くことで新たに相談につながる可能性がある。

● 地区の集まりやサロン、移動販売や移動式遊び場、社会福祉協議会、訪問看護、民生委員と連携するとよいのでは。

● コンビニやホームセンター等がない丹後町で積極的に実証事業をしてほしい。

● 選挙期日前投票にも期待。移動図書館、移動診療はニーズがある。

● より細やかな区・集落単位での巡回、自宅訪問・送迎、オンデマンド方式などの提案があった。

● 訪問日を決めて定期的に地域に入ること、住民が予定を立てやすくなり、利用の幅が広がるのではないかと。

● 希望する地区をモデル地区として実施してはどうか、庁舎から遠く高齢者の多い地域を対象としてはどうか。

● 特に高齢者への周知を丁寧に行うことが重要。民生委員は広報に協力可能。

● やってみたいと分からない。実証中もアンケートを行い、利用状況や住民の声を確認してはどうか。

● 1台での運用、コミュニティ単位での巡回でカバーできる範囲や利用のしやすさに懸念がある。利用状況に応じて頻度や車両台数を検討してはどうか。

実証事業の
方向性

- ・ 来庁困難者への支援
- ・ 「相談業務」を重視
- ・ 定性的な事業評価

- ・ 地域特性に応じた運行
- ・ 潜在ニーズの掘り起こし
- ・ 地域や既存サービス、各委員との連携
- ・ サービス内容の継続検討（医療、選挙など）

- ・ 地域特性・ニーズに応じた柔軟かつ定期的な巡回
- ・ 希望地区の把握
- ・ 利用者アンケート調査

- 公共交通の不便地域、高齢者を主な対象としている。
- オンライン行政相談、証明書発行を基本サービスとし、移動図書館、移動投票所などの独自サービスを加えている。
- 相談のしやすさ、ニーズの掘り起こしや地域の交流の場としての評価を確認。

事例1 滋賀県米原市（移動市役所）

- 令和7年11月から試験運行を開始、令和8年度から本格運行。**オンライン相談、証明書発行、電子申請支援等。**
- 行政サービスセンターを廃止した4地域を中心に週4日1日2地域ほど巡回。
- 地域から希望を募って巡回する仕組みも取り入れ、固定的な巡回に加えて地域の要望に応じた柔軟な運行を展開。
- **移動販売車との連携運行**も実施し、行政手続だけでなく、**買い物支援と組み合わせ**て地域の利便性向上を図っている。
- **相談のしやすさが評価され、気軽な立ち寄りや相談**につながるなど、**潜在的な行政ニーズの掘り起こし**にもつながっている。



<https://www.city.maibara.lg.jp/soshiki/chikishinko/tiiki/idoshiyakusho/22895.html>

事例2 福島県いわき市（移動市役所）

- 令和3年から実証事業を開始し、令和5年度から「お出かけ市役所」として本格運行。**中山間地域等を対象に運行。**
- **住民票・税証明書の発行、マイナンバーカード申請支援、健康相談。**
- 実績は、令和5年度は59回・202人、令和6年度は23回・181人
- **災害時には罹災証明書の出張申請受付に活用。**令和5年度の災害対応では、罹災証明書の申請を79件受付しており、全体2,079件の約3.8%を占めた。
- **移動期日前投票所**としても活用される。
- 市公式ラインや電話で予約する全国初の個人対象のデマンド運行を令和7年2月から導入した。



https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1737952763820/files/20250129slide.pdf?utm_source=chatgpt.com

事例3 秋田県由利本荘市（移動市役所）

- **高齢者・免許返納者等の移動困難者を主な対象**として、公共交通の廃線等による移動手段の不足を補完。
- 実証実験を経て本格運行に移行し、運行箇所を18か所から40か所以上へ拡大。
- **証明書発行、各種給付・助成手続や行政相談など幅広い行政サービス**を提供。
- 令和7年度は年間340件の利用があり、特に**入浴補助券交付123件、各種相談80件など、相談・福祉分野での利用が多い。**
- **「市役所まで行かなくても手続きができる」「移動手段がなくても利用できる」**など移動負担の軽減と利便性向上に寄与。
- 地域の身近な行政窓口として利用が定着し、サービス拡充へのニーズも生まれている



<https://www.monet-technologies.com/case/028>

事例4 山形県庄内町（移動図書館）

- 令和5年度に「地域出張型行政サービス」としてマルチタスク車両を導入。
- 行政サービスを地域に届ける移動型窓口として活用している。
- **行政サービスに加え令和6年度には移動図書館**として実証。イベントや学校等へ出向き、図書の貸出しや図書利用カードの発行に対応している。
- 移動図書館では、本棚・ベンチ・キッズスペースを備えた車内空間とし、読書や読み聞かせなど、**単なる行政窓口にとどまらない地域の交流の場**としても活用されている。
- 行政→デジタル支援→健康→図書館→子どもの居場所と用途を拡大。



https://www.monet-technologies.com/news/info/20240725_01?utm_source=chatgpt.com

- 各種相談窓口、窓口証明書交付、各種申請等サポート、移動図書館のサービスを実証。
- 庁舎から距離がある地域、実証を希望する地域など、週2日の運行を予定。
- 新コミュ組織、民生児童委員等と連携し、事前周知、利用呼びかけ等を行う。

1. 実証で行うサービス内容

① リモートによる各種相談

- オンラインで画面を通して、市役所の担当職員と相談を行う。
- 相談内容は、健康相談（健康推進課）、介護相談（長寿福祉課）、生活相談（生活福祉課）、子育て相談（子育て支援課）など。
- 庁内専用web会議システムを利用、担当課職員は自席のPCで応答（内容によっては個室で対応）



② らくらく窓口証明書交付サービス

- マイナンバーカードを使ってマルチコピー機で各種証明書を発行。（コンビニ交付サービスと同等のサービスを車両で提供）
- 【発行できる証明書】住民票、印鑑登録証明書、所得・課税証明書（予定）



③ 各種申請手続き等のサポート

- 市への各申請手続きやマイナポータルを使った手続きの支援。
- デジタルポイントの加入手続き等の支援。
- 防災アプリの操作、ライドシェア利用等の支援、説明。

④ 移動図書館

- 子ども、子育て層などを対象とした「移動図書館」を実施。

<その他サービス>

福祉タクシーチケットなどの販売、各種申請書の受け付け

※市税等の納付、戸籍届出、印鑑登録、転出等の異動届に関する手続き、死亡手続き等は対応できない。

2. 実証・運行の概要

- 新コミュ組織、自治会、移動販売などと連携。
- 民生委員や福祉委員等と連携して潜在ニーズを抱える高齢者の参加を支援。
- 利用者アンケートを行いニーズ把握や効果検証（定性・定量）を行う。

期 間：令和9年1月から6月（予定）

対 象：・庁舎から距離がある地域

・高齢者が多い地域、公共交通の不便地域など実証を希望する地域

回 数：週2日、1日あたり3地域巡回を基本（対象地域には月1回巡回予定）

※4月以降は3月までの状況を踏まえて検討

職員体制：2名体制で巡回（市民局職員、地域づくり支援員等）



※地域でのサロン、移動販売と連携して取り組む場合のイメージ（生成AIで作成）

3. さらなる活用の検討・想定等

① 医療分野への活用

※将来的な医療分野（医療MaaS等）への活用（京都府立医科大学による将来的な医療提供構想と連携した活用を想定・展望）

② 選挙における移動期日前投票所

③ 防災、災害時における活用（罹災証明書発行など）

【議案第119号】

令和8年度 一般会計補正予算（第5号）

総括説明資料

京都府京丹後市

一般会計歳入補正予算（第5号）

■歳入款別内訳

（単位：千円、％）

■歳入構造

（単位：千円、％）

区 分		補 正 前 予 算 額	構 成 比	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分		補 正 前 予 算 額	構 成 比	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	構 成 比	増 減 率
1	市 税	5,315,747	12.7	0	5,315,747	12.6	0.0	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	329,472	0.8	0	329,472	0.8	0.0
2	地 方 譲 与 税	329,472	0.8	0	329,472	0.8	0.0		利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	0	12,000	0.0	0.0
3	利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	0	12,000	0.0	0.0		配 当 割 交 付 金	62,000	0.2	0	62,000	0.2	0.0
4	配 当 割 交 付 金	62,000	0.2	0	62,000	0.2	0.0		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000	0.1	0	57,000	0.1	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000	0.1	0	57,000	0.1	0.0		法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	0.3	0	130,000	0.3	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	0.3	0	130,000	0.3	0.0		地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000	3.6	0	1,500,000	3.5	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000	3.6	0	1,500,000	3.5	0.0		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	0	8,000	0.0	0.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	0	8,000	0.0	0.0		環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.0	0	8,000	0.0	0.0
10	環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.0	0	8,000	0.0	0.0		国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000	0.1	0	57,000	0.1	0.0
11	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000	0.1	0	57,000	0.1	0.0		地 方 特 例 交 付 金	93,000	0.2	28,666	121,666	0.3	30.8
12	地 方 特 例 交 付 金	93,000	0.2	28,666	121,666	0.3	30.8		地 方 交 付 税	15,450,000	36.9	△ 18,909	15,431,091	36.5	△ 0.1
13	地 方 交 付 税	15,450,000	36.9	△ 18,909	15,431,091	36.5	△ 0.1		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	0	4,000	0.0	0.0
	普 通 交 付 税	13,750,000	32.9	△ 18,909	13,731,091	32.5	△ 0.1		国 庫 支 出 金	4,566,651	10.9	26,717	4,593,368	10.9	0.6
	特 別 交 付 税	1,700,000	4.0	0	1,700,000	4.0	0.0		府 支 出 金	2,692,994	6.4	26,977	2,719,971	6.4	1.0
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	0	4,000	0.0	0.0		市 債	4,090,200	9.8	4,100	4,094,300	9.7	0.1
15	分 担 金 及 び 負 担 金	192,587	0.5	△ 385	192,202	0.5	△ 0.2		(小 計)	29,060,317	69.3	67,551	29,127,868	68.8	0.2
16	使 用 料 及 び 手 数 料	589,738	1.4	0	589,738	1.4	0.0	自 主 財 源	市 税	5,315,747	12.7	0	5,315,747	12.6	0.0
17	国 庫 支 出 金	4,566,651	10.9	26,717	4,593,368	10.9	0.6		分 担 金 及 び 負 担 金	192,587	0.5	△ 385	192,202	0.5	△ 0.2
18	府 支 出 金	2,692,994	6.4	26,977	2,719,971	6.4	1.0		使 用 料 及 び 手 数 料	589,738	1.4	0	589,738	1.4	0.0
19	財 産 収 入	183,309	0.5	0	183,309	0.4	0.0		財 産 収 入	183,309	0.5	0	183,309	0.4	0.0
20	寄 附 金	2,610,000	6.3	1,000	2,611,000	6.2	0.0		寄 附 金	2,610,000	6.3	1,000	2,611,000	6.2	0.0
21	繰 入 金	3,202,472	7.7	13,999	3,216,471	7.6	0.4		繰 入 金	3,202,472	7.7	13,999	3,216,471	7.6	0.4
22	繰 越 金	382,000	0.9	352,000	734,000	1.7	92.1		繰 越 金	382,000	0.9	352,000	734,000	1.7	92.1
23	諸 収 入	308,634	0.7	48,297	356,931	0.8	15.6		諸 収 入	308,634	0.7	48,297	356,931	0.8	15.6
24	市 債	4,090,200	9.8	4,100	4,094,300	9.7	0.1		(小 計)	12,784,487	30.7	414,911	13,199,398	31.2	3.2
歳 入 合 計		41,844,804	100.0	482,462	42,327,266	100.0	1.2	歳 入 合 計		41,844,804	100.0	482,462	42,327,266	100.0	1.2

一般会計歳出補正予算（第5号）

■目的別内訳

（単位：千円、％）

■性質別内訳

（単位：千円、％）

目 的 別	補 正 前 予 算 額	構成比	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	構成比	増減率	性 質 別		補 正 前 予 算 額	構 成 比	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	223,820	0.5	0	223,820	0.5	0.0	義 務 的	人 件 費	7,955,247	19.0	4,125	7,959,372	18.8	0.1
2 総 務 費	6,766,705	16.2	269,675	7,036,380	16.6	4.0		扶 助 費	5,180,879	12.4	21,547	5,202,426	12.3	0.4
3 民 生 費	11,878,659	28.4	127,123	12,005,782	28.4	1.1		公 債 費	4,527,397	10.8	3,500	4,530,897	10.7	0.1
4 衛 生 費	7,757,254	18.6	6,075	7,763,329	18.4	0.1		(小 計)	17,663,523	42.2	29,172	17,692,695	41.8	0.2
5 労 働 費	5,765	0.0	0	5,765	0.0	0.0	そ の 他	物 件 費	7,865,422	18.8	7,205	7,872,627	18.6	0.1
6 農林水産業費	1,520,156	3.6	19,173	1,539,329	3.7	1.3		維 持 補 修 費	530,346	1.3	0	530,346	1.2	0.0
7 商 工 費	1,013,408	2.4	54,887	1,068,295	2.5	5.4		補 助 費 等	5,633,717	13.5	145,939	5,779,656	13.7	2.6
8 土 木 費	3,221,118	7.7	5,287	3,226,405	7.6	0.2		積 立 金	1,344,696	3.2	270,643	1,615,339	3.8	20.1
9 消 防 費	1,741,185	4.2	438	1,741,623	4.1	0.0		投資及び出資金	239,100	0.6	0	239,100	0.6	0.0
10 教 育 費	3,149,689	7.5	△ 4,088	3,145,601	7.4	△ 0.1		貸 付 金	36,518	0.1	0	36,518	0.1	0.0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0.0		繰 出 金	2,871,755	6.8	180	2,871,935	6.8	0.0
12 公 債 費	4,527,397	10.8	3,500	4,530,897	10.7	0.1		予 備 費	39,648	0.1	392	40,040	0.1	1.0
14 予 備 費	39,648	0.1	392	40,040	0.1	1.0	(小 計)	18,561,202	44.4	424,359	18,985,561	44.9	2.3	
							投 資 的	普通建設事業費	5,620,079	13.4	28,931	5,649,010	13.3	0.5
								補助事業費	2,483,581	5.9	13,413	2,496,994	5.9	0.5
								単独事業費	3,136,498	7.5	15,518	3,152,016	7.4	0.5
								災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
								補助事業費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
								単独事業費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	41,844,804	100.0	482,462	42,327,266	100.0	1.2	歳 出 合 計		41,844,804	100.0	482,462	42,327,266	100.0	1.2

■基金の状況

(単位：千円)

所管会計	基金名称	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度 末現在高 ①	令和8年度中増減見込額						令和8年度 末現在高見込 ①－②＋③
						繰入金			積立金			
						補正前予算額	補正予算額	補正後予算額②	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額③	
一般会計	財政調整基金	3,747,030	3,748,229	3,000,921	3,011,418	1,420,000	0	1,420,000	6,179	0	6,179	1,597,597
	減債基金	527,245	611,953	670,284	620,623	110,000	0	110,000	1,406	225,756	227,162	737,785
	地域環境保全基金	984	984	985	988	0	0	0	3	0	3	991
	奨学基金	136,318	136,377	136,061	136,497	1,320	0	1,320	348	0	348	135,525
	災害対策基金	16,305	12,311	8,323	5,345	4,000	0	4,000	11	0	11	1,356
	地域振興基金	467,312	267,503	67,787	0	0	0	0	0	0	0	0
	観光の整備等促進実行調整費基金	103,449	107,122	123,363	138,851	30,000	10,000	40,000	293	44,887	45,180	144,031
	合併特例措置逕減対策準備基金	1,510,083	1,010,693	511,666	0	0	0	0	0	0	0	0
	過疎地域振興基金	1,035,768	1,036,170	1,037,101	1,012,738	28,000	0	28,000	2,530	0	2,530	987,268
	ふるさと応援基金	1,107,681	1,154,534	1,368,945	1,588,136	1,352,444	0	1,352,444	1,281,166	0	1,281,166	1,516,858
	再編交付金事業基金	146,467	104,085	64,437	18,334	8,690	0	8,690	65	0	65	9,709
	学校教育施設整備基金	8,621	10,361	12,913	15,438	0	0	0	929	0	929	16,367
	韓哲・まちづくり夢基金	622,796	644,024	661,056	643,874	86,664	0	86,664	3,138	0	3,138	560,348
	谷口謙・未来応援基金	68,782	64,957	56,314	48,799	21,400	0	21,400	3,670	0	3,670	31,069
	豊かな森を育てる基金	1,266	24	413	138	138	0	138	0	0	0	0
	スポーツ施設整備基金	44,017	42,895	40,778	35,704	5,071	0	5,071	90	0	90	30,723
	森林環境譲与税基金	32,884	32,455	32,933	42,592	47,360	0	47,360	42,565	0	42,565	37,797
	都市拠点等整備まちづくり推進基金	200,046	300,132	400,422	450,877	0	0	0	1,128	0	1,128	452,005
	一般廃棄物処理施設整備基金	100,008	200,055	300,255	350,595	0	0	0	877	0	877	351,472
	文化財保存活用基金		34,586	84,983	133,410	47,025	3,999	51,024	271	0	271	82,657
	まち・ひと・しごと創生基金	0	3,800	5,803	12,917	9,200	0	9,200	27	0	27	3,744
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	125,450	107,120			令和6年度よりふるさと応援基金へ							
(合計)	9,877,062	9,630,370	8,585,743	8,267,274	3,171,312	13,999	3,185,311	1,344,696	270,643	1,615,339	6,697,302	
特別参考会計	国民健康保険事業基金	498,406	553,600	464,097	219,127	91,000	0	91,000	548	0	548	128,675
	介護給付費準備基金	621,352	721,587	732,226	743,352	190,000	0	190,000	1,634	0	1,634	554,986
	介護サービス事業基金	297	297	297	298	0	0	0	1	0	1	299
	市民太陽光発電所事業基金	125,239	117,287	120,393	123,530	0	0	0	309	0	309	123,839
	(合計)	1,245,294	1,392,771	1,317,013	1,086,307	281,000	0	281,000	2,492	0	2,492	807,799
総合計		11,122,356	11,023,141	9,902,756	9,353,581	3,452,312	13,999	3,466,311	1,347,188	270,643	1,617,831	7,505,101

※本表には、国民健康保険高額療養費等貸付基金及び土地開発基金は含めていない。

■市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現 在 高 ①	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 額						令和8年度末 現 在 高 見 込 ①+②-③
					借 入 見 込 額			元 金 償 還 見 込 額			
					補正前予算額	補正予算額	補正後予算額②	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額③	
1 公共事業等債	204,099	154,644	111,238	79,155	3,900	58,500	62,400	30,648	0	30,648	110,907
2 公営住宅建設事業債	259,726	268,631	263,481	469,219	16,400	0	16,400	30,817	0	30,817	454,802
3 災害復旧事業債	759,930	683,722	581,964	477,101	0	0	0	108,350	0	108,350	368,751
4 全国防災事業債	144,058	123,287	102,411	81,432				21,084	0	21,084	60,348
5 教育・福祉施設等整備事業債	538,375	416,286	325,871	313,126	47,200	7,900	55,100	85,934	0	85,934	282,292
うち 学校教育施設等整備事業債	79,085	56,034	39,379	88,934	0	0	0	16,188	0	16,188	72,746
うち 一般補助施設整備等事業債				11,500	47,200	7,900	55,100	0	0	0	66,600
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	434,012	360,252	286,492	212,692	0	0	0	69,746	0	69,746	142,946
6 一般単独事業債	13,338,908	13,182,091	15,053,209	17,794,143	1,040,500	400	1,040,900	1,796,033	0	1,796,033	17,039,010
うち 合併特例事業債	11,111,382	10,916,025	12,760,264	15,286,914				1,481,518	0	1,481,518	13,805,396
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,625,426	1,653,103	1,553,913	1,536,603	477,600	0	477,600	241,923	0	241,923	1,772,280
うち 公共施設等適正管理推進事業債	330,917	321,207	318,916	303,362	123,400	0	123,400	39,209	0	39,209	387,553
うち 緊急自然災害防止対策事業債	177,500	201,643	262,449	486,993	275,400	400	275,800	21,729	0	21,729	741,064
うち 緊急浚渫推進事業債	49,434	83,167	117,912	140,171	47,000	0	47,000	9,479	0	9,479	177,692
うち デジタル活用推進事業債				1,700	0	0	0	0	0	0	1,700
7 辺地対策事業債	127	0	0	0	0	0	0				0
8 過疎対策事業債	7,948,935	8,334,898	9,650,397	9,644,587	2,982,200	△ 62,700	2,919,500	1,069,265	3,500	1,072,765	11,491,322
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	339,654	303,214	273,236	242,166	0	0	0	32,406	0	32,406	209,760
10 財源対策債	30,013	21,674	14,873	9,874	0	0	0	5,072	0	5,072	4,802
11 減収補てん債	77,888	66,796	52,439	49,177	0	0	0	3,265	0	3,265	45,912
12 減税補てん債	33,889	20,015	9,584	2,840	0	0	0	2,840	0	2,840	0
13 臨時財政対策債	11,589,487	10,498,044	9,407,052	8,317,787	0	0	0	1,026,718	0	1,026,718	7,291,069
14 京都府貸付金	23,071	10,419	6,668	3,563	0	0	0	1,783	0	1,783	1,780
15 その他(上水道一般会計出資債ほか)	92,885	78,993	66,636	55,256	0	0	0	9,833	0	9,833	45,423
合 計	35,381,045	34,162,714	35,919,059	37,539,426	4,090,200	4,100	4,094,300	4,224,048	3,500	4,227,548	37,406,178

■「第2表 債務負担行為補正」の参考資料

(追加)

(単位：千円)

部	課	款	項	予算事業名	事業名	期間	限度額	年度別経費想定					設定理由
								R8	R9	R10	R11以降	計	
教育委員会事務局	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	スクールバス等通学支援事業	小学校スクールバス購入事業	令和8年度～令和10年度	5,600	0	0	5,600	0	5,600	スクールバスの令和8年度中の納車が困難なため、令和10年度に納車するスクールバスを購入するもの。

■会計別予算推移

(単位：千円)

会 計 名 称				当 初	1 号 補 正 (3月)	2 号 補 正 (7月)	3 号 補 正 (7月)	4 号 補 正 (7月臨時)	5 号 補 正 (9月)	6 号 補 正	7 号 補 正	8 号 補 正	合 計
一 般 会 計				41,590,000		84,929	159,875	10,000	482,462				42,327,266
特 別 会 計	国民健康保険事業			5,977,000					△ 2,789				5,974,211
	国民健康保険直営診療所事業			301,000				68,400	180				369,580
	後期高齢者医療事業			1,102,000									1,102,000
	介護保険事業			7,107,000					65,902				7,172,902
	介護サービス事業			192,000									192,000
	工業用地造成事業			16,000									16,000
	宅地造成事業			50,400									50,400
	市民太陽光発電所事業			48,000					2,958				50,958
	峰山財産区			4,800									4,800
	五箇財産区			600									600
	(小 計)			14,798,800	0	0	0	68,400	66,251	0	0	0	14,933,451
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				56,388,800	0	84,929	159,875	78,400	548,713	0	0	0	57,260,717
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的	収 入	1,453,945			△ 6,575						1,447,370
			支 出	1,688,251			△ 3,352					1,684,899	
		資本的	収 入	630,265								630,265	
			支 出	1,048,607								1,048,607	
	下 水 道 事 業	収益的	収 入	2,580,176								2,580,176	
			支 出	2,771,423							2,771,423		
		資本的	収 入	3,059,750							3,059,750		
			支 出	3,829,660							3,829,660		
	病 院 事 業	収益的	収 入	8,003,000		5,694			9,600				8,018,294
			支 出	8,869,000		5,694			6,757			8,881,451	
		資本的	収 入	614,034		29,000						643,034	
			支 出	880,243		29,000						909,243	
	(小 計)			19,087,184	0	34,694	△ 3,352	0	6,757	0	0	0	19,125,283
京 丹 後 市 予 算 規 模				75,475,984	0	119,623	156,523	78,400	555,470	0	0	0	76,386,000

※ 企業会計の小計については、収益的支出及び資本的支出を合算した数値

※ 補正号数は、一般会計ベースでの記載

※ 予算総額に増減のない補正予算は「0」で表示

■歳入予算推移

(単位：千円)

区 分	当 初	1 号 補 正 (3月)	2 号 補 正 (7月)	3 号 補 正 (7月)	4 号 補 正 (7月臨時)	5 号 補 正 (9月)	6 号 補 正	7 号 補 正	8 号 補 正	合 計
1 市 税	5,315,747		0	0	0	0				5,315,747
2 地 方 譲 与 税	329,472		0	0	0	0				329,472
3 利 子 割 交 付 金	12,000		0	0	0	0				12,000
4 配 当 割 交 付 金	62,000		0	0	0	0				62,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000		0	0	0	0				57,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000		0	0	0	0				130,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000		0	0	0	0				1,500,000
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000		0	0	0	0				8,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000		0	0	0	0				8,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	57,000		0	0	0	0				57,000
12 地 方 特 例 交 付 金	93,000		0	0	0	28,666				121,666
13 地 方 交 付 税	15,450,000		0	0	0	△ 18,909				15,431,091
う ち 普 通 交 付 税	13,750,000		0	0	0	△ 18,909				13,731,091
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000		0	0	0	0				4,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	192,653		△ 66	0	0	△ 385				192,202
16 使 用 料 及 び 手 数 料	589,738		0	0	0	0				589,738
17 国 庫 支 出 金	4,490,037		△ 23,261	99,875	0	26,717				4,593,368
18 府 支 出 金	2,645,383		47,611	0	0	26,977				2,719,971
19 財 産 収 入	183,309		0	0	0	0				183,309
20 寄 附 金	2,600,000		10,000	0	0	1,000				2,611,000
21 繰 入 金	3,188,232		14,240	0	0	13,999				3,216,471
22 繰 越 金	300,000		12,000	60,000	10,000	352,000				734,000
23 諸 収 入	266,229		42,405	0	0	48,297				356,931
24 市 債	4,108,200		△ 18,000	0	0	4,100				4,094,300
歳 入 合 計	41,590,000		84,929	159,875	10,000	482,462	0	0	0	42,327,266

■歳出予算推移（目的別）

（単位：千円）

目 的 別	当 初	1 号 補 正 (3月)	2 号 補 正 (7月)	3 号 補 正 (7月)	4 号 補 正 (7月臨時)	5 号 補 正 (9月)	6 号 補 正	7 号 補 正	8 号 補 正	合 計
1 議 会 費	223,640		180	0	0	0				223,820
2 総 務 費	6,714,358		52,347	0	0	269,675				7,036,380
3 民 生 費	11,894,882		△ 16,223	0	0	127,123				12,005,782
4 衛 生 費	7,611,328		35,803	100,123	10,000	6,075				7,763,329
5 労 働 費	5,765		0	0	0	0				5,765
6 農 林 水 産 業 費	1,475,380		44,776	0	0	19,173				1,539,329
7 商 工 費	1,001,338		△ 37,054	49,124	0	54,887				1,068,295
8 土 木 費	3,274,935		△ 53,817	0	0	5,287				3,226,405
9 消 防 費	1,704,698		36,487	0	0	438				1,741,623
10 教 育 費	3,134,319		15,370	0	0	△ 4,088				3,145,601
11 災 害 復 旧 費	0		0	0	0	0				0
12 公 債 費	4,527,397		0	0	0	3,500				4,530,897
14 予 備 費	21,960		7,060	10,628	0	392				40,040
歳 出 合 計	41,590,000		84,929	159,875	10,000	482,462	0	0	0	42,327,266

■歳出予算推移（性質別）

（単位：千円）

性 質 別		当 初	1 号 補 正 (3月)	2 号 補 正 (7月)	3 号 補 正 (7月)	4 号 補 正 (7月臨時)	5 号 補 正 (9月)	6 号 補 正	7 号 補 正	8 号 補 正	合 計
義 務 的	人 件 費	8,010,207		△ 54,960	0	0	4,125				7,959,372
	扶 助 費	5,182,979		△ 2,100	0	0	21,547				5,202,426
	公 債 費	4,527,397		0	0	0	3,500				4,530,897
	（ 小 計 ）	17,720,583		△ 57,060	0	0	29,172	0	0	0	17,692,695
そ の 他	物 件 費	7,771,729		57,997	35,696	0	7,205				7,872,627
	維 持 補 修 費	528,846		1,500	0	0	0				530,346
	補 助 費 等	5,428,240		91,926	113,551	0	145,939				5,779,656
	積 立 金	1,344,696		0	0	0	270,643				1,615,339
	投 資 及 び 出 資 金	239,100		0	0	0	0				239,100
	貸 付 金	36,518		0	0	0	0				36,518
	繰 出 金	2,861,755		0	0	10,000	180				2,871,935
	予 備 費	21,960		7,060	10,628	0	392				40,040
	（ 小 計 ）	18,232,844		158,483	159,875	10,000	424,359	0	0	0	18,985,561
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	5,636,573		△ 16,494	0	0	28,931	0	0	0	5,649,010
	補 助 事 業	2,511,527		△ 27,946	0	0	13,413				2,496,994
	単 独 事 業	3,125,046		11,452	0	0	15,518				3,152,016
	災 害 復 旧 事 業 費	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	補 助 事 業	0		0	0	0	0				0
	単 独 事 業	0		0	0	0	0				0
	（ 小 計 ）	5,636,573		△ 16,494	0	0	28,931	0	0	0	5,649,010
	歳 出 合 計	41,590,000		84,929	159,875	10,000	482,462	0	0	0	42,327,266